

平成27年度 決算のあらまし

まちの 家計簿



ふるさと
は
ここ
精華町と
誇れる
まち

も く じ

まちの決算状況	P1~2
一般会計決算(歳入編)	P3~4
一般会計決算(歳出編)	P5~6
特別会計決算	P7~8
主なまちのしごと	P9~13
ふるさと納税の新たな取組み	P14
まちの基金(貯金)と債務(借金)	P15~16
各種指標でみる財政状況	P17
新地方公会計制度に基づく財務4表	P18~22

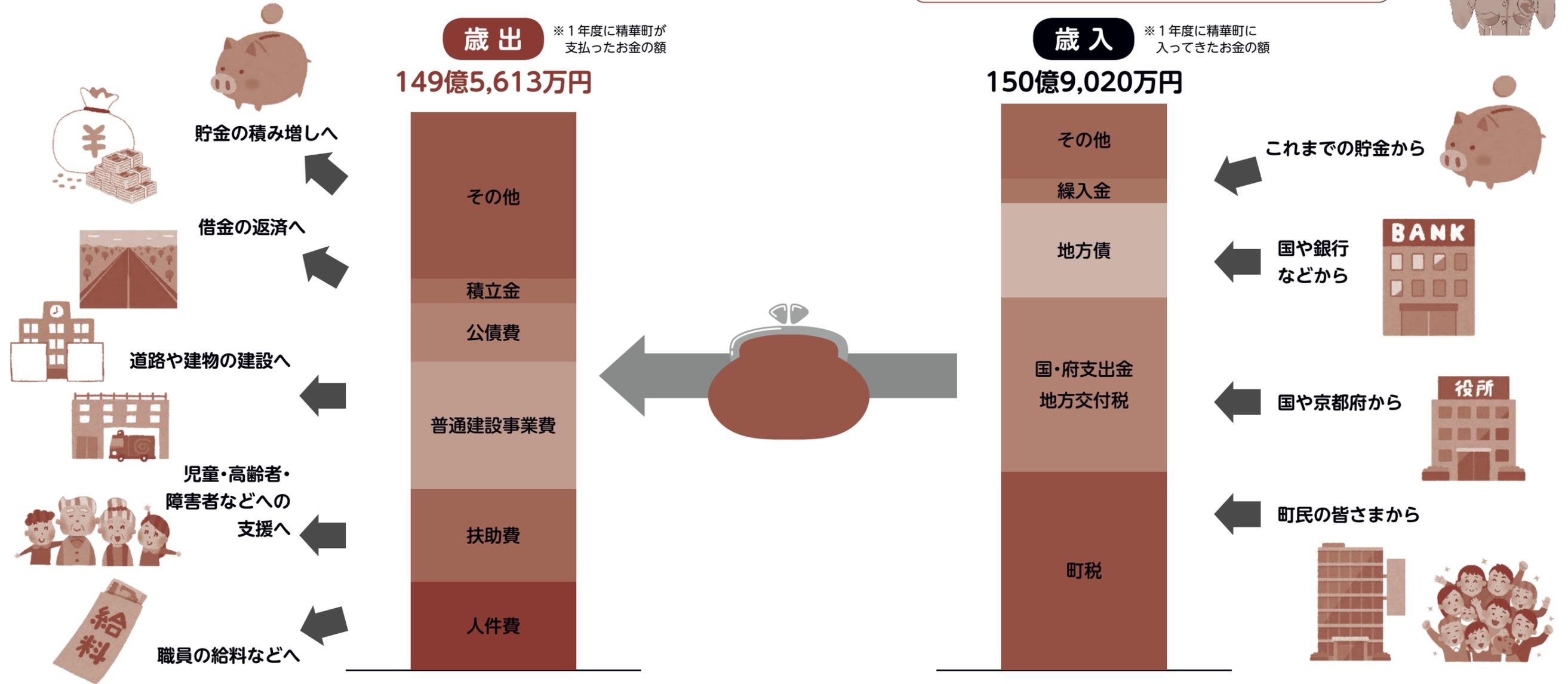


精華町の財政状況公表資料(決算篇)

まちの 決算状況

決算とは、一会計年度(平成27年度なら平成27年4月1日~平成28年3月31日)に、予算で決められたお金の使い道に沿って、実際にどのようにお金が使われたかを表すものです。精華町は、様々なところから得たお金を使って、町民の皆さまへのサービスを行っています。

これから私と一緒に、平成27年度の精華町の決算を見ていきましょう。



まちの決算状況

まちの決算状況

平成27年度 決算額	・歳入歳出差引	1億3,407万円
	・実質収支	5,853万円
	・単年度収支	632万円
	・実質単年度収支	3億5,280万円

実質収支とは…
歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を差引いた額のことです。

単年度収支とは…
本年度の実質収支から、前年度の実質収支を差引いた額のことです。

実質単年度収支とは…
単年度収支に貯金の積立てや取崩し、借金の繰上返済などの実質的な黒字・赤字の要素を差引いた額のことです。

町民一人あたりでみる町税内訳

個人町民税

平成27年度 **60,291円**
 平成26年度 **58,741円**
 府内平均 **46,976円** ← 2位/25団体
 類似団体平均 **46,271円** ← 8位/134団体



法人町民税

平成27年度 **10,528円**
 平成26年度 **6,044円**
 府内平均 **9,414円** ← 18位/25団体
 類似団体平均 **9,551円** ← 93位/134団体



固定資産税

平成27年度 **58,972円**
 平成26年度 **58,272円**
 府内平均 **59,532円** ← 13位/25団体
 類似団体平均 **60,541円** ← 49位/134団体



軽自動車税

平成27年度 **1,319円**
 平成26年度 **1,272円**
 府内平均 **1,737円** ← 21位/25団体
 類似団体平均 **2,015円** ← 127位/134団体



町たばこ税

平成27年度 **2,720円**
 平成26年度 **2,629円**
 府内平均 **6,366円** ← 23位/25団体
 類似団体平均 **6,847円** ← 133位/134団体



都市計画税

平成27年度 **9,487円**
 平成26年度 **9,609円**
 府内平均 **7,423円** ← 6位/16団体
 類似団体平均 **7,555円** ← 15位/58団体



※府内平均、類似団体平均及び順位は、平成26年度の数値です。 ※府内平均は、京都市を除く数値です。
 ※平成27年度は平成28年1月1日時点、平成26年度は平成27年1月1日時点の人口で算出しています。
 ※類似団体とは、全国の市区町村を人口規模や産業構造で35のグループに分類し、その中で同じグループに属する自治体を指します。

町民一人あたりの税金は、景気の伸びや企業誘致の促進などにより、ほとんどの税目で平成26年度と比較して増加しています。

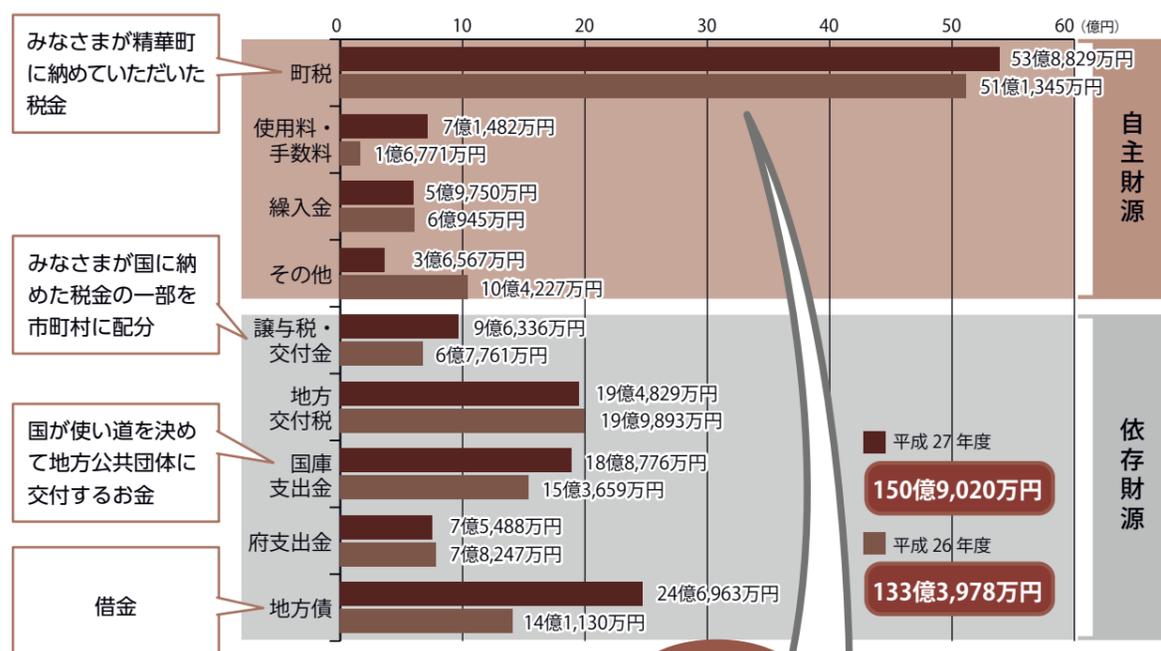
府内平均や類似団体平均と比較すると、個人町民税は高い水準にあります。これは、精華町が学研都市の中心地であり、働く世代の人口の比率が高いことなどが要因と考えられます。一方、町たばこ税は低い水準にあります。これは、精華町内に小売販売業者が少ないことや、喫煙者人口が少ないことなどが要因と考えられます。

●都市計画税はこんな事業に使われています。

区分	金額	左記の財源内訳					
		都市計画税	国・府支出金	地方債	その他	基金繰入金	一般財源
都市計画事業費							
・ 狛田駅東特定土地区画整理事業	13,654	1,551	4,936	3,620	0	3,547	0
・ 都市計画事業充当地方債償還金	31,588	31,588	0	0	0	0	0
・ 公共下水道事業(一般会計からの繰入金)	71,012	2,530	0	0	0	0	68,482
合計	116,254	35,669	4,936	3,620	0	3,547	68,482

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業を行う市町村が、その事業に要する費用(その事業のために発行した地方債の償還金を含む)に充てるため、目的税として課税されるものです。都市計画税が充てられる主な事業は、都市計画道路などの交通施設や、公園、広場などの公共空地、下水道などの整備です。

詳しく見てみよう ~歳入編~



みなさまが精華町に納めていただいた税金

みなさまが国に納めた税金の一部を市町村に配分

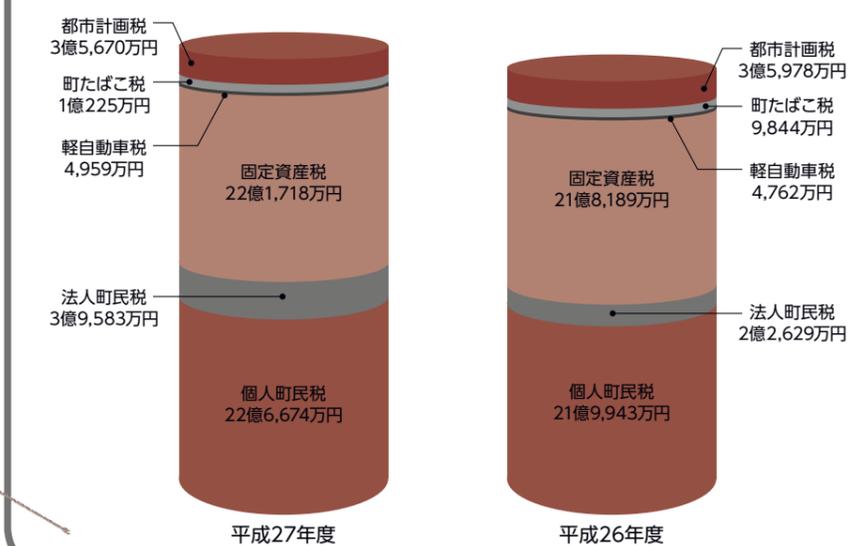
国が使い道を決めて地方公共団体に交付するお金

借金

町税の内訳はこのようなになります。



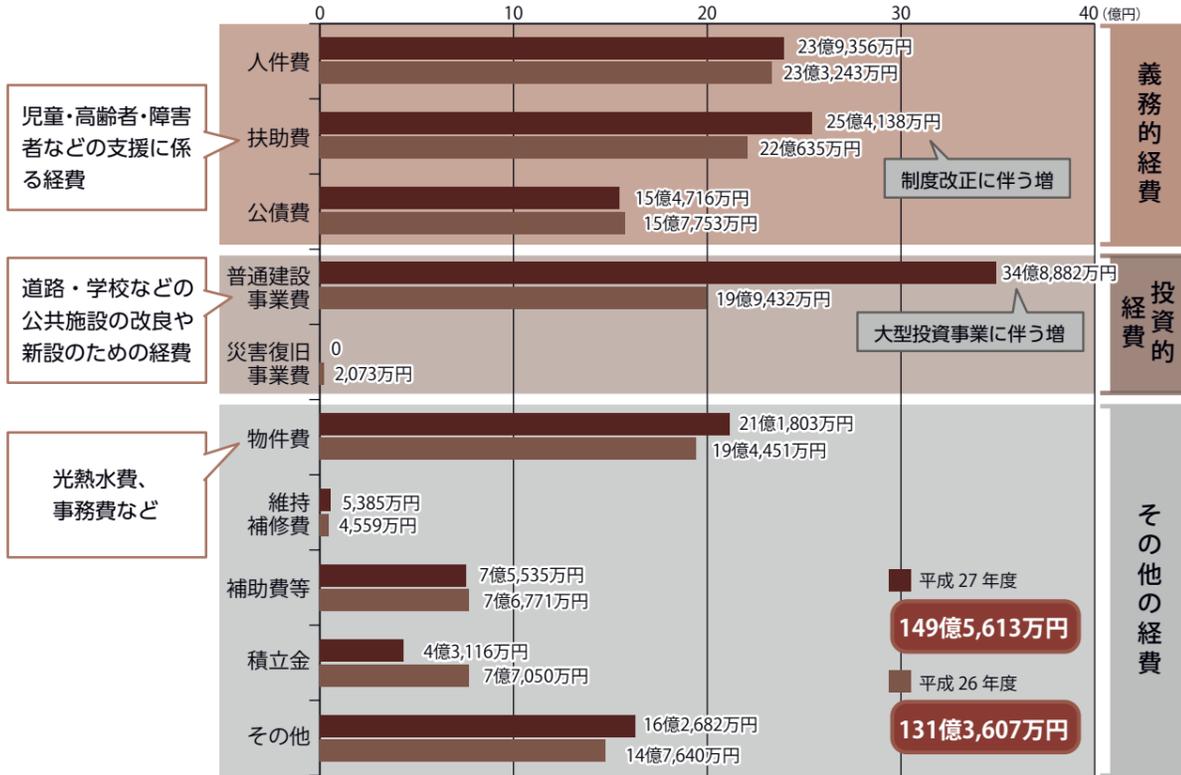
町税の内訳



●歳入決算の特徴

平成27年度は、町の自主財源の軸である町税収入が前年度と比較し2億7,484万円増加しました。また、消防庁舎や精華中学校の建替え、新クリーンセンター建設に係る負担金などの大型事業に伴い、その事業費の財源となる国庫支出金の受入れや地方債の発行によって、例年に比べて歳入合計が増加しました(対前年度比13.1%増加)。

■ 性質別の内訳



● 歳出決算(性質別)の特徴

近年では普通建設事業費は減少の傾向が続いていましたが、平成27年度は、消防庁舎・精華中学校の建替えや新クリーンセンター建設に係る負担金により、普通建設事業費が大幅に増加しています。

なお、平成28年度も、普通建設事業費は新クリーンセンターの建設や消防庁舎の第2期工事が行われることから、平成27年度よりは減少するものの、例年と比べ高い水準となる見込みです。

また、児童・高齢者・障害者などへの支援に要する扶助費は、普通建設事業費に次いで2番目に大きな額となっています。高齢者人口の増加などによって今後も増加が続くことが想定されます。

特別会計は
次のページです



ここまでは精華町の「一般会計」の決算について説明してきました。

この「一般会計」とは、町民の暮らしやまちづくりに必要な、基本的な行政サービスを行うための会計です。

一方、地方公共団体には一般会計とは別に「特別会計」という会計もあります。

「特別会計」とは、特定の目的のための会計で、収支を明確にするため、一般会計とは分けて、その収入・支出を経理しているものです。精華町には7つの特別会計があります。

そこで、次のページからは、特別会計の決算額を見ていきましょう。

詳しく見てみよう ~歳出編~

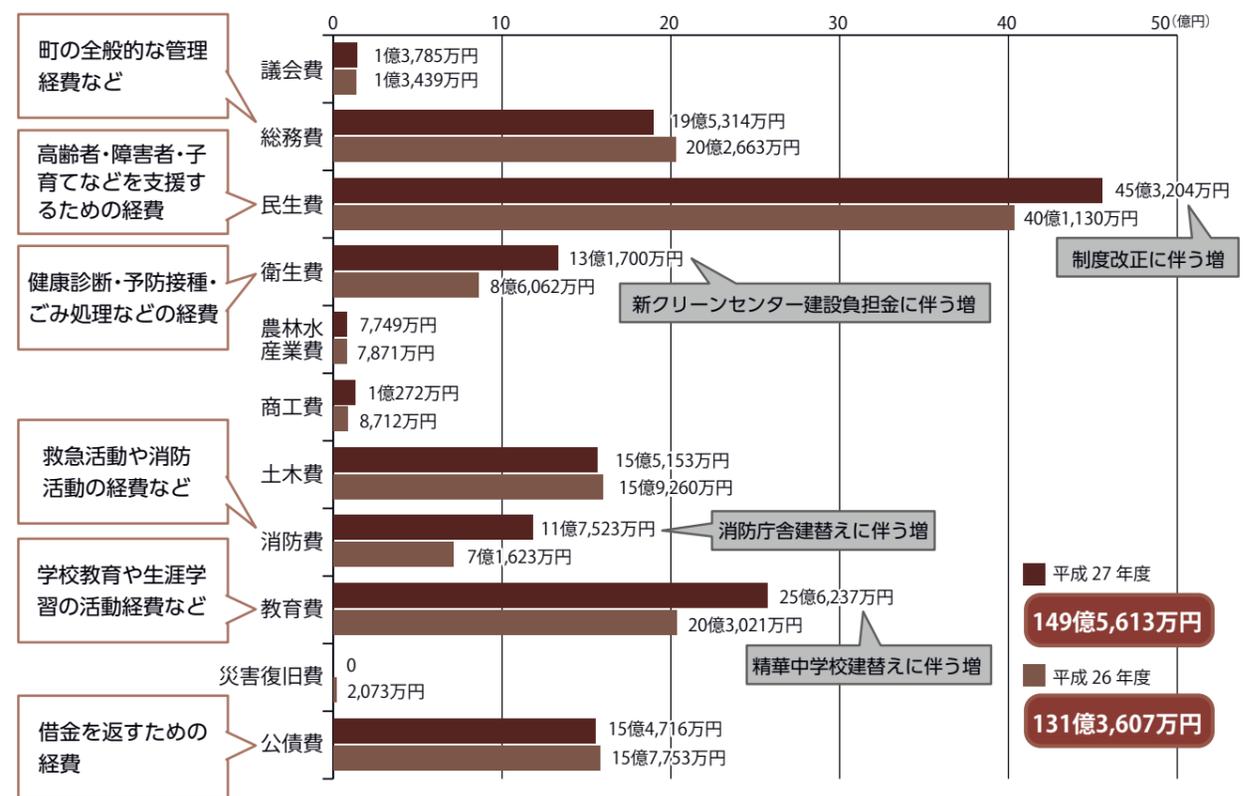


税金などの収入がどのように使われたのか、詳しく見てみましょう。

お金の使い道の分け方には、例えば、学校のために使ったら教育費といったように、「何のために使ったか」で分ける**目的別**と、光熱水費に使ったら物件費といったように、「どのようなお金の使われ方をしたか」で分ける**性質別**という2つの分け方があります。

分け方は、2パターンありますが、お金の合計は一緒です。つまり、同じものを違う見方をしています。このように見ることによって、違った角度からお金の使い道を分析することができます。

■ 目的別の内訳



● 歳出決算(目的別)の特徴

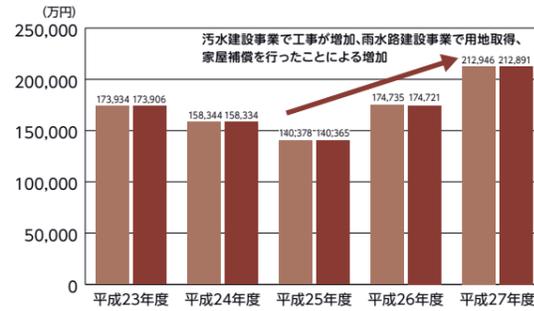
目的別の内訳を見ると、民生費が45億3,204万円と最も多く、高齢者・障害者・子育て支援などにかかる経費が多いことがわかります。なお、民生費は平成26年度と比べ5億2,074万円の増加になっていますが、このうち、3億6,206万円は、保育所運営経費における制度改正に伴い歳入歳出に同額計上されているものですので、これを除いた1億5,868万円が実質的な増加ということになります。

次いで多いのが、学校教育や生涯学習などのために使われる教育費となっていて、平成27年度は、精華中学校の建替えや精北小学校の太陽光発電設備整備などによって増加しています。

◆◆ 公共下水道事業特別会計 ◆◆

地方財政法に基づく公営企業として設置している特別会計で、公共下水道としての汚水の処理や処理施設の整備と管理、また雨水の排水施設の整備と管理などの運営にかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。

平成27年度決算では、歳入が21億2,946万円、歳出が21億2,891万円で、前年度と比較すると増加していますが、これは、汚水建設事業で工事が増加したことや、雨水建設事業で九百石川2号雨水路整備に必要な用地取得や家屋補償を行ったことなどによるものです。



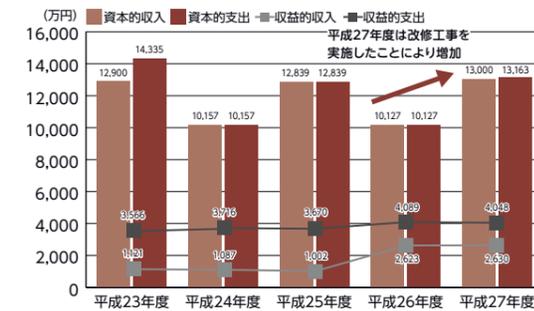
それでは各特別会計の決算状況も見ていきましょう。

※各会計ごとに会計規模が違うため、グラフの目盛りはそれぞれ異なります。

◆◆ 国民健康保険病院事業特別会計 ◆◆

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している特別会計で、精華町国民健康保険病院の運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。ただし、指定管理者が病院運営の収支を直接経理しているため、町の経理は管理経費のみです。

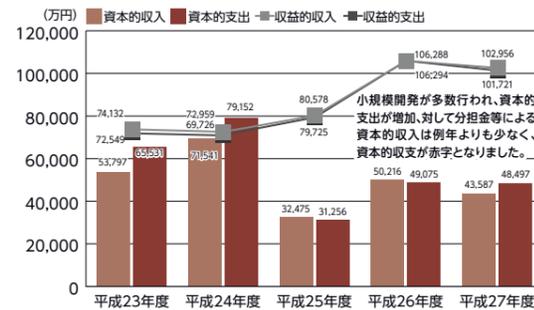
平成27年度決算では、収益的収支の差し引きは1,418万円の純損失で、資本的収支の差し引きは163万円の不足となり、これは過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。



◆◆ 水道事業特別会計 ◆◆

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している特別会計で、水道の給水にかかる施設整備や管理などの運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。

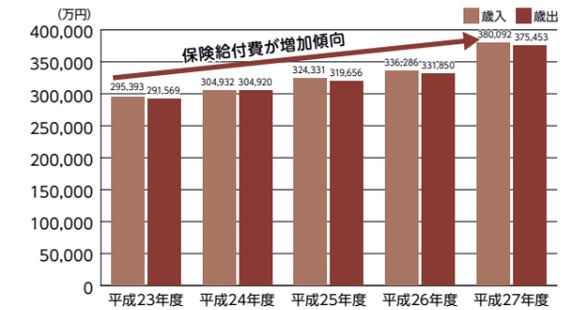
平成27年度税込決算では、収益的収支の差し引きは1,235万円の黒字で、資本的収支の差し引きは4,910万円の赤字となりました。なお、収益的収支については、平成26年度より地方公営企業会計制度が改正されたことにより、非現金性の収入・支出が増加し、平成26年度以降とそれ以前で大きな乖離が発生しています。



◆◆ 国民健康保険事業特別会計 ◆◆

国民健康保険法に基づく特別会計で、精華町を保険者とする国民健康保険の運営（被保険者に対する国民健康保険料の収納や保険給付費など）にかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。

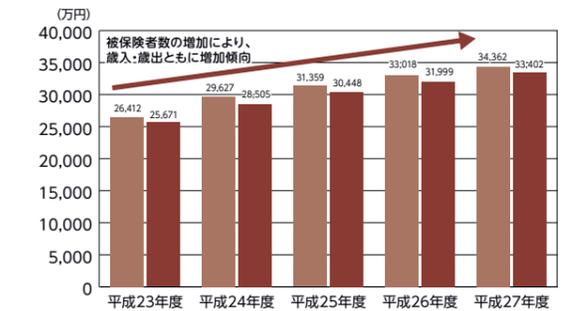
平成27年度の実質単年度収支は黒字となりましたが、被保険者の高齢化や医療技術の高度化などによって、保険給付費の増加が続いているのが現状で、今後も厳しい状況が続く見通しです。



◆◆ 後期高齢者医療特別会計 ◆◆

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特別会計で、京都府後期高齢者医療広域連合を保険者とする後期高齢者医療制度の被保険者に対する保険料を徴収し広域連合へ納付する費用などにかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。

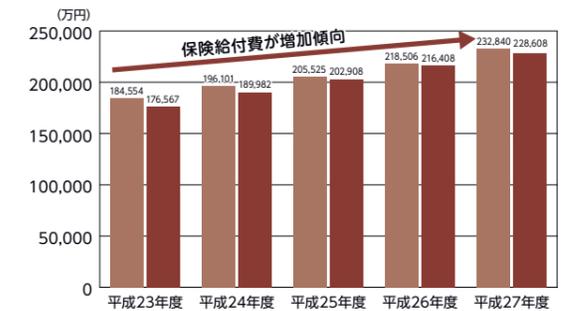
平成27年度決算の歳入歳出差引の黒字は、翌年度に広域連合へ納付する保険料納付金です。



◆◆ 介護保険事業特別会計 ◆◆

介護保険法に基づく特別会計で、精華町を保険者とする介護保険の運営（被保険者に対する保険料の収納や介護給付費など）にかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。

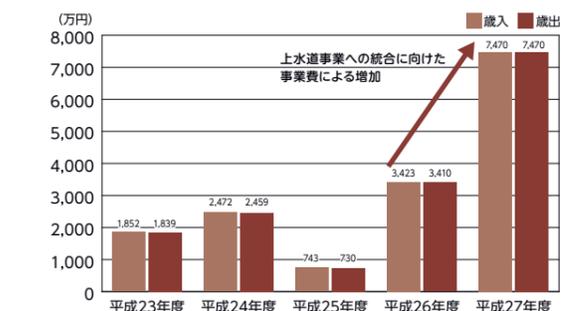
平成27年度決算は、歳入が23億2,840万円、歳出が22億8,608万円となり、保険給付費の増加などによって、前年よりも増加しています。



◆◆ 簡易水道事業特別会計 ◆◆

地方財政法に基づく公営企業として設置している特別会計で、簡易水道（旭地区への給水）の運営にかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。国が示す指針による1自治体、1水道事業の指導のもと、平成27年度末で簡易水道事業を廃止し、上水道事業への統合を行いました。

平成27年度は、上水道事業との統合に向けた整備事業費を中心に行い、簡易水道事業を廃止したため、歳入・歳出ともに7,470万円となりました。



暮らしに「ゆとり」と「安心」を
京銀 カードローンW
 お客さまの急なご資金のご入用時に
 お役に立てるカードローンです！
 ※本商品は個人のお客さまが対象です。
 ご契約時には当行所定の審査がございます。
 飾らない銀行 精華町支店
京都銀行 TEL.0774(93)2300

JA京都やましろ 精華町支店
 便利で安心! JAバンク
 精華町祝園駅西1丁目3 1-5
 TEL 0774-94-2103
 FAX 0774-94-5739



精華町では、まちの中長期的な将来像とその実現に向けた方針を「総合計画」としてまとめている、この計画に基づいて日々のしごとを進めています。ここからは、「総合計画」に沿って平成27年度に実施した主なまちのしごとを見ていきましょう！

3節 まちなみ

市街地形成

- 狛田駅東特定土地区画整理事業（線越分含む） 1億 3,654 万円
- 菅井西・植田南整備事業（線越分含む） 455 万円



狛田駅前広場

4節 道路・公共交通

道路

- 道路改良事業（線越分含む） 1億 8,281 万円
- 道路照明LED化整備事業 1,035 万円

道路照明灯42基をLEDに取替えました

公共交通

- コミュニティバス実証運行事業 2,864 万円

平成27年度利用者は76,730名(1日あたり213名)でした



僧坊・前川線(2工区)

5節 住環境

上水道

- 上水道供給事業 10億 1,721 万円

下水道

- 公共下水道事業 21億 2,891 万円

住宅

- 建築物耐震改修促進事業 320 万円

木造住宅耐震診断実施件数:10戸
木造住宅耐震改修実施件数:3戸

2章 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり

1節 健康・医療

健康づくり

- 乳幼児健康診査等母子保健事業 3,615 万円
- 健康増進法に基づく各種保健事業 4,571 万円
- 感染症予防事業 8,684 万円

地域医療・生活衛生

- 指定管理者制度による精華病院の運営 1億 7,211 万円
- 相楽休日応急診療所負担金事業 393 万円



食育街頭啓発

医療・保険

- 国民健康保険事業 37億 5,453 万円
- 後期高齢者医療制度 3億 3,402 万円

被保険者数 7,405 人です

被保険者数 3,350 人です

2節 児童福祉

子育て環境

- 児童手当給付事業 6億 7,939 万円
- 保育所運営委託事業 3億 4,474 万円
- 放課後児童クラブ運営事業 1億 169 万円

ひかりだい保育所とせいかだい保育所の運営を委託をしています

第2川西放課後児童クラブの整備を行いました(平成28年度開設)

“人を育み未来をひらく学研都市精華町”

1章 活力あふれる魅力ある学研都市のまちづくり

1節 けいはんな学研都市

学研都市の推進

- 学研都市建設推進・活性化事業 750 万円
- せいか祭り開催負担金 700 万円

来場者数約3万人でした

企業誘致

- 企業誘致促進事業 5,450 万円

平成27年度末現在で誘致企業44社(うち操業済企業37社)です

地域創生

- 精華町シティプロモーション推進事業（線越分含む） 3,136 万円

クラウドファンディングにより、京町セイカの声と衣装を作成しました。詳しくは、P14をご覧ください。

- 精華町総合戦略策定事業（線越事業） 892 万円

- 消費喚起プレミアム商品券発行事業（線越事業） 2,785 万円



京都スマートシティエキスポ 2015



せいか祭り



科学体験フェスティバル

2節 産業

農業

- 地域担い手育成総合支援事業 615 万円
- 土地改良施設等助成事業 519 万円

商工・サービス業

- 商工会助成事業 1,045 万円
- 中小企業融資事業 859 万円

3章 未来をひらく文化と環境のまちづくり

1節 学校教育

教育振興

- 学級支援員配置事業 2,368万円
- 幼稚園就園奨励事業 6,171万円

教育環境

- 精華中学校校舎改築等事業（繰越分含む） 12億9,280万円
- 精北小学校太陽光発電設備整備事業 2,590万円



精華中学校新校舎



子ども祭り



成人式



子ども議会



町民体育大会



ノーマン市とのインターネット中継



新クリーンセンター完成イメージ

2節 生涯学習

歴史

- 文化財保護事業 385万円

文化活動

- 成人式 161万円 出席者339名でした
- 子ども祭り事業 100万円 出席者1,100名でした

スポーツ活動事業

- 生涯スポーツ振興事業 630万円
- 体育施設等運営事業 4,814万円

3節 人権尊重と男女共同参画

人権

- 人権センター運営事業（隣保館事業） 262万円

男女共同参画

- 男女共同参画社会推進事業 141万円

国際交流・平和

- 国際交流推進事業 231万円 米国オクラホマ州ノーマン市との姉妹都市提携10周年記念行事を行いました

4節 環境共生

環境保全

- 環境汚染対策事業 744万円

資源・エネルギー

- ごみ収集処理事業 2億8,150万円
- 新クリーンセンター建設負担金（繰越分含む） 4億8,539万円 老朽化している打越台環境センターに代わる施設として建設が進められています

5節 情報化

地域情報化

- 各種電算システム関連事業（繰越分含む） 1億5,049万円
- 情報通信基盤管理運営事業 2,969万円

図書館

- 図書館運営費 3,498万円 貸出点数は、430,621点でした
- 図書等購入事業 1,089万円 図書4,511冊を購入しました

子育て支援

- 子育て支援事業 1,283万円
- 子どもの医療費助成事業 1億3,157万円 月毎の平均受給者は5,639人でした
- 母子父子家庭の医療費助成事業 2,582万円 月毎の平均受給者は716人でした



精華町敬老会

3節 高齢・障害福祉

高齢福祉

- 精華町敬老会 参加者数約740名でした 646万円
- 高齢者居宅生活支援事業 852万円
- 介護保険事業 22億8,608万円 被保険者数8,201人です
- 高齢者の医療費助成事業 5,239万円

障害福祉

- 障害者在宅生活推進事業 3,649万円
- 自立支援給付事業 6億6,562万円
- 地域生活支援事業 5,811万円
- 障害者の医療費助成事業 7,337万円 月毎の平均受給者は622人でした

4節 コミュニティー・地域福祉

コミュニティー

- 集会所建設事業 山田集会所の建設が完了しました 6,627万円

地域福祉

- 地域福祉センター施設運営事業 2,974万円
- 地域支え合い体制づくり事業 2,119万円
- 臨時福祉給付金事業 3,106万円
- 地域福祉センター長寿命化事業 6,507万円 かしのき苑の防水と外壁改修工事を行いました
- 子育て世帯臨時特例給付金事業 1,969万円



山田集会所

5節 防災・交通安全

地域防災・消防

- 消防庁舎建替事業（繰越分含む） 7億2,457万円 消防庁舎建替工事（第1期）が完了しました

浸水対策

- 河川維持管理事業 1,841万円

交通安全・防犯

- 交通安全灯LED化整備事業 1,807万円 交通安全灯888基をLEDに取替えました



消防指令システム

一緒にうれしい
On Your Side

みなさまのすぐとなりに京都中央信用金庫がいます。

京都中央信用金庫
精華支店
JR祝園駅西300m
☎0774(93)1321
FAX0774(93)1124

ナント・なら・ずっと!

NANTO 南都銀行
精華支店
☎0774(94)2580



精華町広報キャラクターの京町セイカです。「クラウドファンディング」による「ふるさと納税」の新しい寄附の募集方法についてご説明します！

精華町のふるさと納税の新たな取組みについて紹介します！！

京町セイカを現実世界へ



自分がやりたいと思うことに必要なお金をインターネットを使って募り、設定した期間内に目標金額を達成できれば、お金を受け取ることができるという仕組みです。

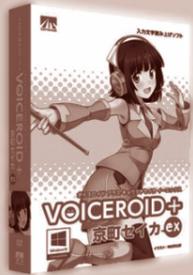
そして、「クラウドファンディング」とは

「クラウドファンディング」とは

ふるさと納税とは
地方自治体へ寄附した金額のうち2千円を超える分について、所得税と住民税から原則として全額が控除される制度です。(一定の上限あり)



精華町では、ふるさと納税を「地域を応援していただき、盛り上げていくための制度」として今後も取り組んでいきたいと考えています。



今回のご支援(ご寄附)により、声優の立花理香さんに声を担当していただき、広報活動などに用いる音声合成機能を持つソフトウェアや、衣装を制作することができました。

※クラウドファンディングによる寄附募集は終了しています。



寄附募集の目的は、私の声と衣装を創るため。目標額は200万円！

平成27年度、精華町では試行的にふるさと納税の仕組みとクラウドファンディングを組み合わせた寄附の募集を行いました。



募集の際は、なぜお金が必要なのかや町のことを説明し、多くの賛同を得ることができました。結果、目標の2倍近い406万8500円のご寄附をいただくことができました！

4章 自立を目指した協働のまちづくり

1節 住民協働

交流連携

○町政協力員等関係経費 1,910万円 (41地区の自治会へ運営助成を行いました)

公共的活動支援

○コミュニティ助成事業 240万円 (精華台二丁目自治会の活動備品の整備を行いました)
○公共的活動推進事業 149万円

2節 行財政運営

行政経営

○庁舎維持管理事業 7,171万円
○人材活用事業 1億2,053万円
○公共施設等総合管理計画策定事業 200万円
○地方公会計制度モデル事業 1,722万円

窓口サービス

○戸籍住民登録事務事業 1,199万円
○コンビニ交付事業 2,428万円 (平成28年8月1日から証明書のコンビニ交付サービスを開始しました)



公共施設等総合管理計画

精華町内には祝園弾薬庫が立地しているため、下記の交付金・補助金が交付されました。

特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して事業を実施しました。

※【 】内は交付金の額

防犯パトロール車購入	87万円【50万円】	山田集会所新築工事	4,859万円【1,100万円】
交通安全灯LED化整備	1,807万円【1,000万円】	消防団小型動力ポンプ積載車購入	554万円【400万円】
道路照明LED化整備	1,035万円【500万円】	山田荘小学校パソコン購入	639万円【639万円】
学校図書館司書配置	172万円【150万円】	スクールカウンセラー配置	261万円【200万円】
東光小学校給食室大型備品購入	590万円【300万円】		



防犯パトロール車



消防団小型動力ポンプ積載車



山田荘小学校パソコン購入



東光小学校給食室大型備品

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金への積立て 1,561万円【1,561万円】

→この基金から1,900万円を取り崩して、学級支援員配置事業2,368万円を実施しました。

民生安定施設整備事業補助金を活用して実施しました。

消防庁舎建替事業 7億2,457万円【3億1,531万円】



新消防庁舎

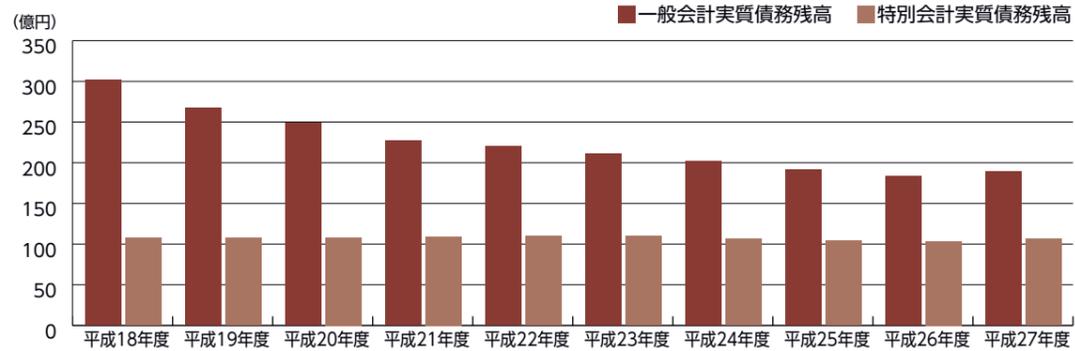
まちの基金(貯金) と債務(借金)

■精華町の債務(借金)について

平成27年度末での町全体の地方債(借金)は、259億2,309万円です。また、地方債のほかに、将来の支払いを約束した債務負担行為の残高が36億6,300万円あり、これらをあわせた町全体の実質債務残高は、295億8,609万円となっています。

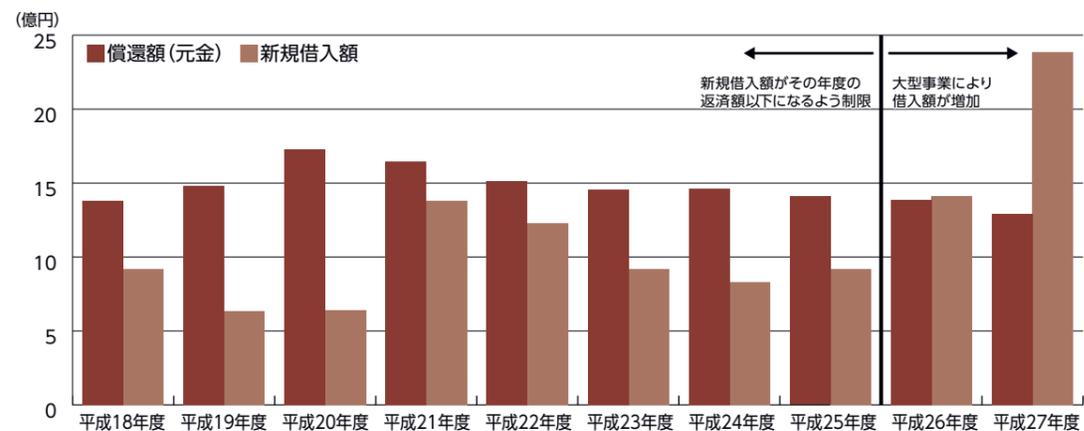
実質債務残高とは…「地方債残高」と「翌年度以降支出予定債務負担行為残高」の合計額です。地方債残高とは、銀行などから借りたお金の未返済額のこと、一般家庭で言えば住宅ローンの残高などに当たります。これに対して債務負担行為残高とは、複数年度に渡る契約などによって将来の支払いを約束しているお金のことで、借金をしているわけではないものの、翌年度以降に支払が発生することは借金と変わりませんので、この二つの合計が実質的な債務ということになります。

■実質債務残高の推移(全会計)



精華町は、学研都市建設に伴う基盤整備により都市環境の充実に努めてきましたが、その一方で大きな債務を抱えることとなりました。そのため、平成17年度以降は「返す以上に借らない」ことを基本とし、着実に債務残高の圧縮を進めてきました。しかし、平成26年度からは、消防庁舎・精華中学校の建替えや新クリーンセンター建設に係る負担金などの大型事業を実施したことにより、地方債の新規借入額が返済額を上回り、平成27年度では債務残高が増加に転じています。地方債は投資的事業を行う上での重要な財源ですが、財政運営のバランスを崩さないよう、返済計画を見越した上で適切に活用していく必要があります。

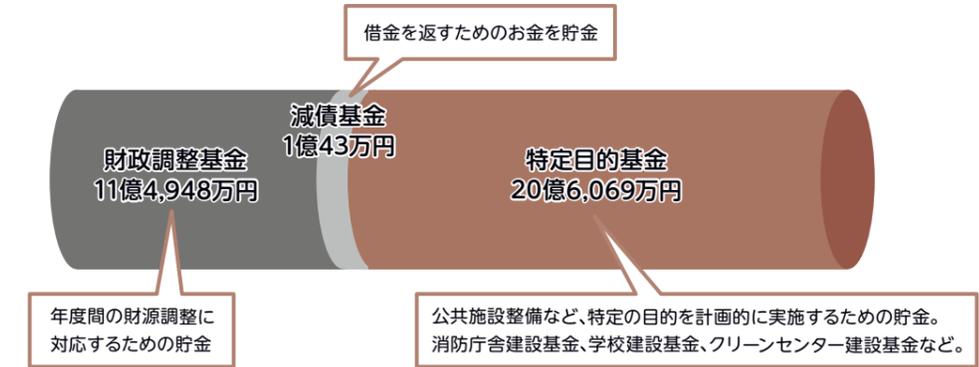
■地方債の返済と借入(一般会計)



■精華町の基金(貯金)について

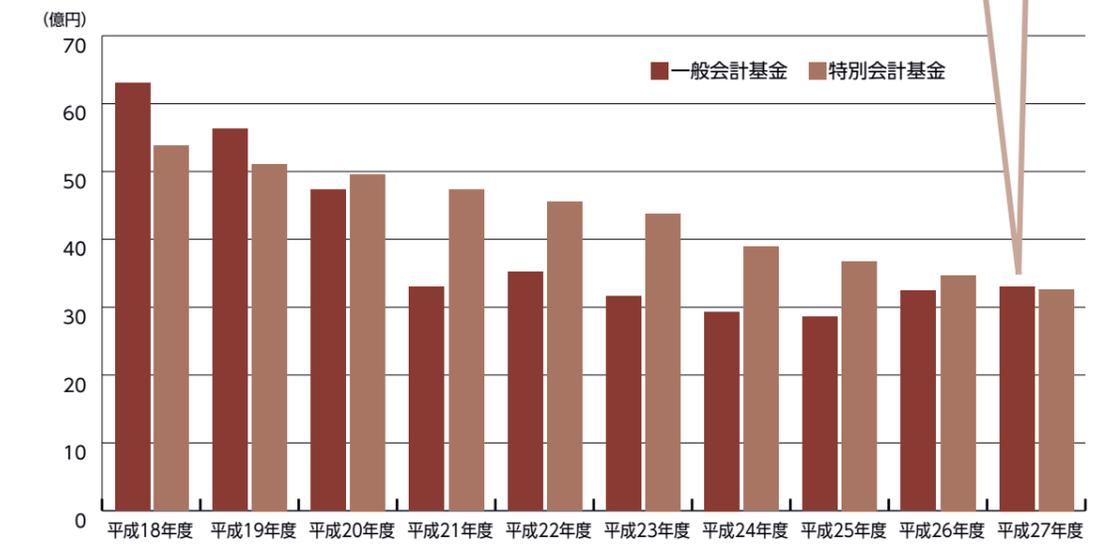
基金は、特定の目的や財源不足を補うために設けているものであり、一般家庭でいう貯金に当たります。平成27年度末での町全体の基金残高は65億8,260万円(前年度比1億3,770万円減)で、うち一般会計分の基金残高は33億1,060万円(前年度比6,366万円増)になりました。

■平成27年度一般会計基金残高の内訳



ZOOM

■基金残高の推移(全会計)



平成27年度は、町税収入が伸びたことなどにより、一般会計基金残高が増加しました。しかし、基金残高全体の傾向としては年々減少傾向にあります。なお、平成26年度においても一般会計基金残高は増加していますが、これは木津川市への新クリーンセンター建設負担金支出のための一時的な積み立てであり、今後の取崩しが既に予定されているものです。

現在の基金残高は決して十分とは言えないことから、基金に依存しすぎない計画的な財政運営に努めていく必要があります。

まちの債務(借金)

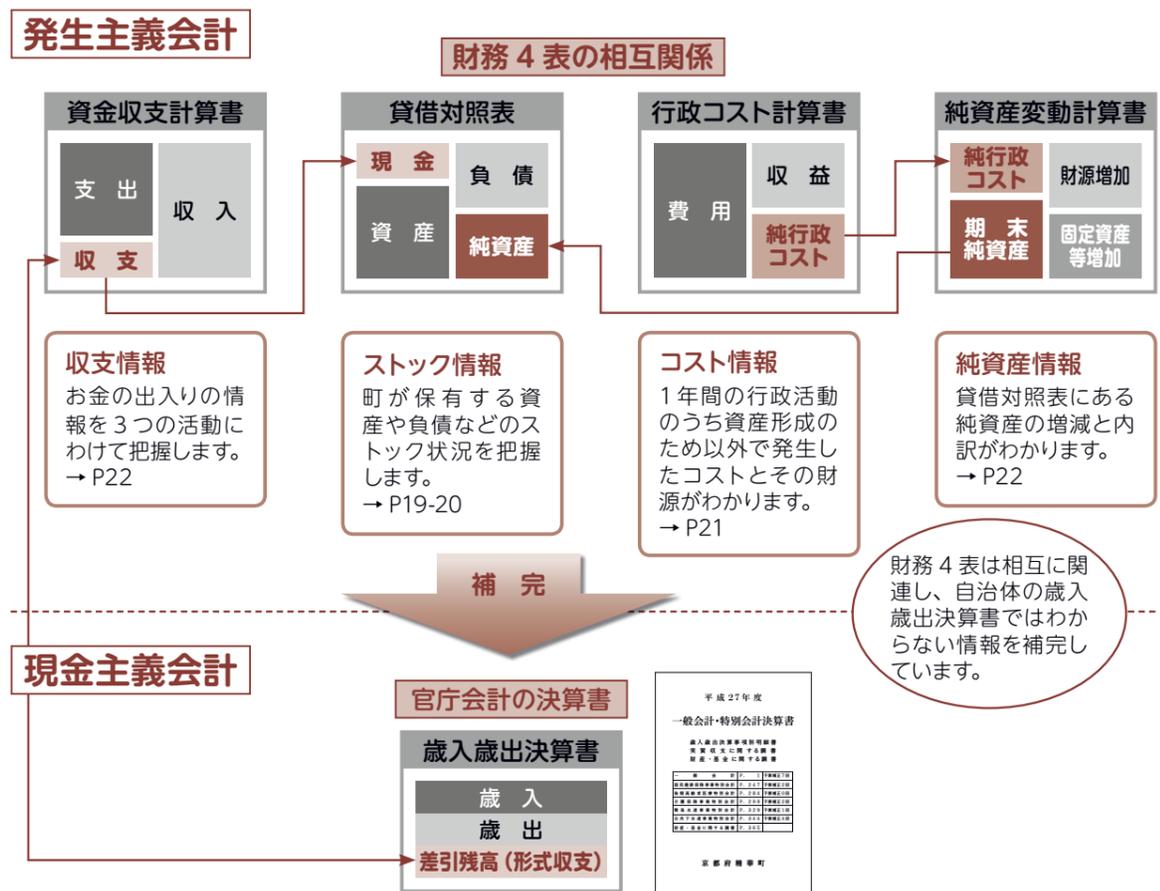
まちの基金(貯金)

新地方公会計制度に基づく財務4表

前ページまで説明してきた地方自治体の一般会計、特別会計は、現金主義・単式簿記であって、その年度の収入と支出をわかりやすく表しています。しかし、地方自治体が今まで整備してきた公共施設などの資産や、借金などの負債がどれだけあるのか、どこに多くの経費がかかっているのかなどの情報は見えにくくなっています。

そこで、新地方公会計制度では、企業会計と同様に発生主義・複式簿記を導入し、保有している資産・負債（ストック）の状況、行政サービスを提供するためにかけた費用（コスト）などをわかりやすい表で示すことで、今まで見えにくかった情報を把握することができるようにしています。

本町では、「総務省方式改訂モデル」という手法で、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表（平成27年度版））を作成しましたので、お知らせします。



ここまで、平成27年度の決算額を見てきました。しかし、町の財政状況を理解するには、より様々な角度から見ていく必要があります。そんなときに使われるのが、決算数値の分析結果である財政指標です。財政指標には色々なものがありますが、ここでは、主な財政指標として下の3つの指標を確認してみましょう。

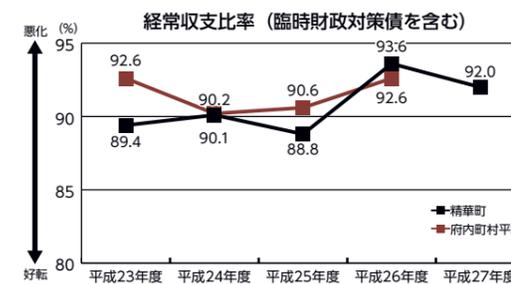


■経常収支比率

経常収支比率とは、財政の硬直性を示す指標です。この数値が低いほど、財源を活用できる自由度が高い、すなわち、財政的なゆとりがあると判断できます。

この指標は、家計に例えると、衣食住など生活する上で必ず必要となる出費が、お給料などの定例的に入ってくる収入に対して、どの程度占めているかを示しています。

扶助費や公共施設等の維持補修費などの経費が増加していることから、例年90%前後の高い状態で推移しており、財政のゆとりが非常に乏しい状態になっていることがわかります。

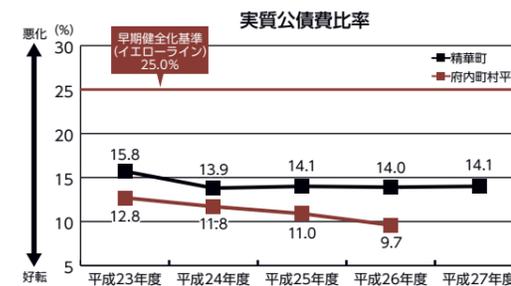


■実質公債費比率

実質公債費比率とは、借入金（地方債）の返済額とこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。

家計に例えると、年収に対し、借金返済額がいくらあるかという割合をみるものです。

平成27年度の実質公債費比率は、14.1%となりました。債務負担行為の返済金や下水道会計への繰入金（地方債返済分）などが影響しており、例年、府内町村平均より高い水準が続いています。



■将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

家計に例えると、年収に対し、現在確定している将来支払うべきローンなどがいくらあるかという割合をみるものです。

平成27年度の将来負担比率は、109.8%で、前年度と比較して1.2ポイント改善しました。債務残高の圧縮に伴い、将来負担比率も改善し続けてきましたが、大型事業への地方債発行などにより、減少の度合いは鈍化しています。未だ府内町村平均を上回っており、更なる債務残高の圧縮に努める必要があります。



各種指標でみる財政状況

新地方公会計制度に基づく財務4表

本紙への広告掲載の
お問い合わせ先

精華町役場

総務部 財政課 財政管理係
☎ 0774-95-1914

医療法人 社団 医聖会
学研都市病院
TEL.0774-98-2123
回復期リハビリテーション病棟開設

整形外科・一般内科・消化器科・循環器科・呼吸器科・外科・小児科・脳神経外科・泌尿器科・眼科・リハビリテーション科・皮膚科・放射線科・脊椎・脊髄センター・健診センター

診療時間 AM9:00~12:00 ※救急告示病院
休診日 日・祝日/年末年始(12/31~1/3)

FUJI XEROX

富士ゼロックスシステムサービスは
IT化する自治体様を強力サポート。
さらなる住民サービス向上を目指します。

富士ゼロックスシステムサービス株式会社
営業本部 公共システム営業事業部 関西支店
TEL 06-6225-0390 9:00-17:30

貸借対照表

貸借対照表とは、精華町が住民サービスを提供するためにどれだけ資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを対照表示した財務書類です。左側の資産合計額と右側の負債・純資産合計額の左右が一致することから、「バランスシート」とも呼ばれます。

どのような資産を持っているのか？

借 方	
資 産 (現在保有している財産)	
1. 公共資産	744 億 2 千万円
(1) 有形固定資産 (①+②+③)	742 億 4 千万円
①土地	(299 億 7 千万円)
②建物	(802 億 5 千万円)
③減価償却累計額	(△ 359 億 8 千万円)
(2) 売却可能資産	1 億 8 千万円
2. 投資等	31 億 4 千万円
(1) 投資及び出資金等	5 億 9 千万円
(2) 基金等	24 億 6 千万円
(3) 長期延滞債権	1 億円
(4) 回収不能見込額	▲ 1 千万円
3. 流動資産	14 億円
(1) 現金預金	13 億 8 千万円
①財政調整基金	(11 億 5 千万円)
②減債基金	(1 億円)
③歳計現金	(1 億 3 千万円)
(2) 未収金	2 千万円
資産合計	789 億 6 千万円

資産をどうやって調達したか？

(平成28年3月31日時点)

貸 方	
負 債 (将来世代の負担)	
1. 固定負債	185 億 8 千万円
(1) 地方債	142 億 3 千万円
(うち、臨時財政対策債)	(60 億 7 千万円)
(2) 長期未払金	24 億 5 千万円
(3) 退職手当引当金	19 億円
2. 流動負債	18 億 1 千万円
(1) 翌年度償還予定地方債	12 億 9 千万円
(2) 未払金	3 億 9 千万円
(3) 賞与引当金	1 億 3 千万円
負債合計 (1+2)	203 億 9 千万円
純資産 (現在までの世代が負担)	
1. 国・府補助金等	654 億 4 千万円
2. 翌年度以降自由に使える財源	△ 68 億 7 千万円
純資産合計	585 億 7 千万円
負債・純資産合計	789 億 6 千万円

これまで町が発行した地方債(借金)の元金のうち、翌々年度以降に返済する地方債の合計金額です。P1、P3の地方債はここに計上されています。

これまで町が発行した地方債(借金)の元金のうち、翌年度に返済する地方債の合計金額が計上されています。

年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額が計上されています。

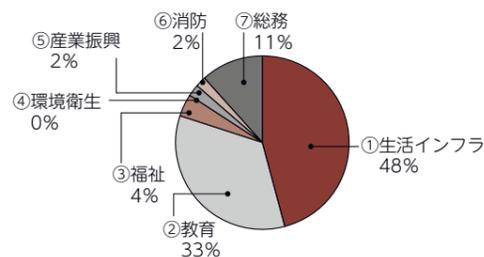
補足:自治体の決算書ではお金の出入りしか把握できませんので、退職金や期末勤労手当については支払い時しか把握できませんでしたが、発生主義の考え方では、見えない負債についても把握が可能となります。

翌年度に支払うことが予定される期末勤労手当のうち、当年度の負担相当額が計上されています。

翌年度以降自由に使える財源がマイナスとなっていますが、これは臨時財政対策債や退職手当引当金などの資産形成を伴わない負債が存在するからです。すなわち、将来必要となる財源の使途が拘束されていることを表しています。

必ず左右の金額が一致する。

有形固定資産の行政目的別割合



建替えた消防庁舎、精華中学校は「資産」として新たに計上されています。

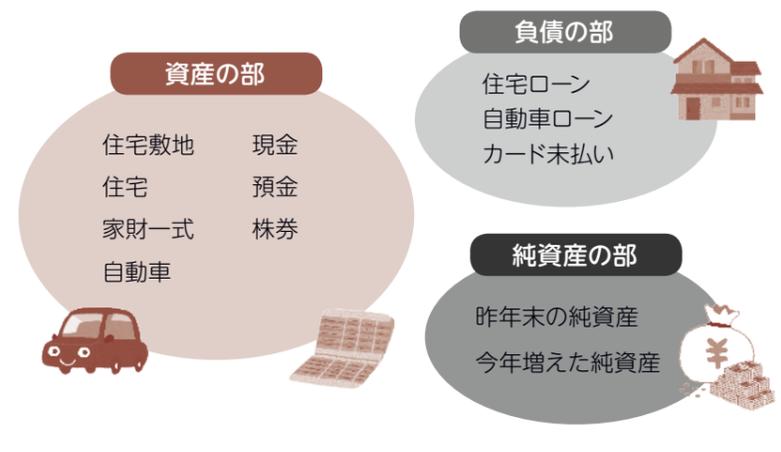


P15の特定目的基金残高はここに計上されています。

P15の財政調整基金残高と減債基金残高はここに計上されています。

この歳計現金は、歳入歳出差引と一致します。

貸借対照表を家計に置き換えてみるとこうなります。



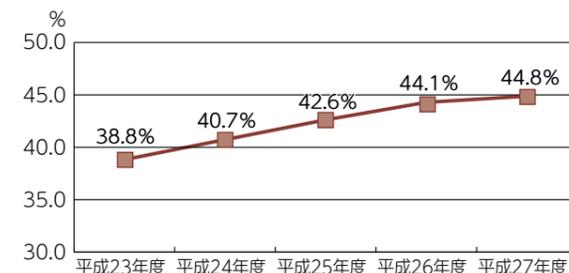
精華町の貸借対照表を町民一人あたりに換算してみるとこうなります。

資 産	負 債
210 万円	54 万円
	純資産
	156 万円

平成 28 年 3 月 31 日時点
人口: 37,521 人

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。



【計算式】

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

【分析】

平成 27 年度の比率は 44.8% で、経年比較すると比率が年々増加していることから資産が徐々に老朽化していることがわかります。例年、約 1.8 ポイントずつ資産老朽化比率が上昇していたのに対し、平成 27 年度は、消防庁舎・精華中学校の建替えにより、対前年度比較 0.7 ポイントの上昇に留まり、全体で見れば、資産の老朽化割合が抑制されたことがわかります。

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

行政コスト計算書で算出した純経常行政コストがここでマイナス計上されます。	平成 26 年度末純資産	584 億 6 千万円
地方税(税収)は、行政コスト計算書上の収益ではなく、町民からの拠出(出資)と捉えるため、純資産変動計算書に計上します。	● 純経常行政コスト	△ 111 億 1 千万円
	● 地方税	53 億 8 千万円
	● 地方交付税	19 億 4 千万円
	● その他行政コスト充当財源	12 億 4 千万円
	● 国府補助金など	26 億 6 千万円
貸借対照表の純資産と一致します。	平成 27 年度末純資産	585 億 7 千万円

1億1千万円の増加

資金収支計算書

資金収支計算書とは、企業会計のキャッシュフロー計算書にあたるもので、現金預金の出入りの情報を、3つの活動に分類して表示する計算書です。

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

1. 経常的収支の部 (日常的な行政サービスに対するお金の出入り)	
支出	85 億 8 千万円
収入	116 億 2 千万円
収支差額 (A)	30 億 4 千万円
2. 公共資産整備収支の部 (道路、学校など公共資産の取得にかかったお金の出入り)	
支出	31 億円
収入	28 億 2 千万円
収支差額 (B)	▲ 2 億 8 千万円
3. 投資・財務的収支の部 (地方債の返済や基金の積み立てなどに対するお金の出入り)	
支出	28 億 6 千万円
収入	3 千万円
収支差額 (C)	▲ 28 億 3 千万円
増減額 (A+B+C) ①	▲ 7 千万円
期首歳計現金残高②	2 億円
期末歳計現金残高 (① + ②)	1 億 3 千万円

補足: 現行の決算書の歳入歳出を3つの活動ごとに表示することで、自治体の資金が期首残高から期末残高へ増減した要因が明らかになるのが特徴です。

年度末の現金残高。貸借対照表の「資産の部」の歳計現金と一致します。さらに P2 の平成 27 年度決算額歳入歳出差引とも一致します。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、民間企業会計の損益計算書にあたるもので、福祉サービスやごみ収集のように、行政サービスを行うために、1年間にどこにどれだけ費用がかかっているのか、使用料や手数料などの収益はどのくらいあるのかを見る財務書類です。

P19 ~ 20 で説明した貸借対照表が資産の増減に着目してストック情報を把握していたのに対して、この計算書は資産の増減を伴わない費用と収益を把握します。

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

① 経常行政コスト	115 億 6 千万円	1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかる経費。
1. 人にかかるコスト	24 億円 24 億円	
人件費	21 億 4 千万円	P6 の人件費はここに計上されています。
退職手当引当金繰入金	1 億 2 千万円	将来、職員が退職するときに支払われる退職金のうち、当年度に負担すべき金額を計上しています。
賞与引当金繰入金	1 億 4 千万円	当年度に賞与引当金として繰入れた金額が計上されています。
2. 物にかかるコスト	39 億円	
物件費	21 億 2 千万円	P6 の物件費・維持補修費はここに計上されています。
維持補修費	5 千万円	
減価償却費	17 億 3 千万円	P6 の扶助費はここに計上されています。
3. 移転支的コスト	49 億 8 千万円	
社会保障給付	21 億 8 千万円	
補助金等	6 億 4 千万円	
他会計への支出額等	21 億 6 千万円	
4. その他のコスト (地方債の利子など)	2 億 8 千万円	
② 経常収益	4 億 5 千万円	行政サービスの利用で町民が負担する使用料、手数料など。
③ 純経常行政コスト (① - ②)	111 億 1 千万円	

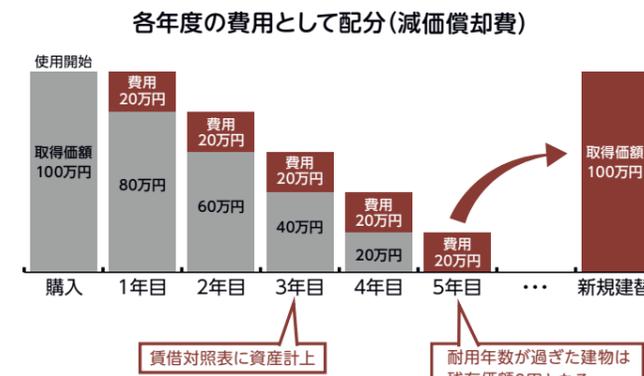
下の図で解説します

解説

減価償却費について...

減価償却費とは、建物や道路などの資産は、取得時に一時の費用とはせず、その使用可能期間に渡って費用配分したものです。例えば、図のとおり、100万円で購入したものの耐用年数が5年とします。この時、1年間で減少する価値は、100万円 ÷ 5年 = 20万円、これを減価償却費として毎年行政コスト計算書に計上します。減価償却を行うことで、例えば3年目にはすり減った部分を控除した残りの部分(40万円)が貸借対照表に記載されることとなります。

各資産ごとの減価償却費をみることで、今後の施設の老朽化度、維持管理、更新費用、更新時期の把握など公共施設マネジメントを進める上での基礎情報になります。



平成27年度『決算のあらまし(まちの家計簿)』の発行にあたって

今年も、『決算のあらまし』（平成 27 年度版）を発行することとなりました。

さて、平成 27 年度の決算では、町の主な自主財源である町税収入が、約 53 億 8,800 万円（前年度比約 5.4% 増）に増加しました。これは、景気の上向きに加えて、本町におけるこれまでの企業誘致の取組みが実を結んだ結果だと言えます。

しかしながら、本町の財政は決して楽観視できる状況ではありません。町税収入の増加は喜ばしいことですが、国の制度上では増収の大部分が地方交付税の減額により相殺されるという実態もあります。本当の意味で自立した財政運営を目指すためには、さらなる自主財源の確保が必要です。

一方、債務（借金）に目を向ければ、平成 16 年度末に 424 億円超までに至った実質債務残高について着実に債務圧縮を図った結果、11 年をかけて約 129 億円（約 30.3%）を返済することができました。その結果として、昨年には消防庁舎や精華中学校の建替えを完了するなど、町民の皆さまの安全・安心に関わる大型事業を実施することができました。全国的に「朽ちるインフラ」が問題化するなか、町内の公共施設等における老朽化への着実な対応は必須であり、債務の計画的な解消に向けた取組みが引き続き重要となります。

そのため本町では、公共施設等の管理の指針となる「公共施設等総合管理計画」を、今年 3 月に策定しました。今ある施設をできるだけ長く賢く活用し、計画的に更新する努力が必要です。今後は、同計画に基づき、公共施設等の長寿命化等の取組みを進めていきます。

本誌は、まちの財政状況を分かりやすくお伝えするために、『予算のあらまし（まちの羅針盤）』とあわせて毎年継続して発行しています。おかげをもちまして、本誌は 6 年連続となる早稲田大学パブリックサービス研究所のパブリックディスクロージャー表彰を受賞することができましたが、それに甘んじることなく、さらに工夫を凝らした紙面づくりに取り組んでまいります。

これからも町民の皆さんに、「ふるさとは“ここ（精華町）”と誇れるまち」といつまでも想っていただけるまちづくりを進め、「人を育み未来をひらく学研都市精華町」の実現に向けてまい進いたしますので、引き続きご理解とご協力をお願いいたします。

平成 28 年 10 月

精華町長 **木村 要**

まちの家計簿

精華町の財政状況公表資料(決算篇)



- 発行 … 平成 28 年 10 月 精華町役場 総務部 財政課
- 住所 … 〒 619-0285 (個別番号)
京都府相楽郡精華町大字南稲八妻小字北尻 70 番地
- T E L … 0774-95-1914 (財政課ダイヤルイン)
- F A X … 0774-93-2233
- ホームページ … <http://www.town.seika.kyoto.jp>
- E - m a i l … zaisei@town.seika.kyoto.jp
- 印刷 … 関西美術印刷株式会社